

# 日本経済の見通し

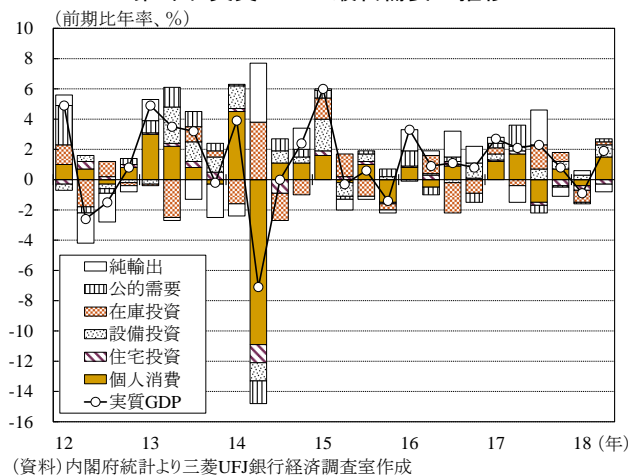
～景気は内需主導の着実な拡大局面にあるも、海外発のリスクには要警戒～

## 1. 日本経済の概況

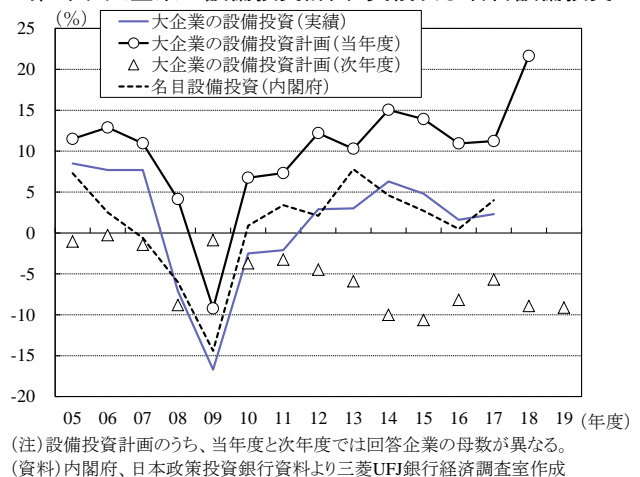
2018 年 4-6 月期の実質 GDP（1 次速報値）は、前期比年率+1.9%と 2 四半期ぶりのプラス成長となった（第 1 図）。企業収益と家計所得の改善が続く中、前期に景気を押し下げていた生鮮食品価格の高騰や円高・株安といった逆風が和らいだことで、個人消費と設備投資がともに高めの伸びを確保し、在庫投資もプラス寄与に復した。一方で、純輸出の実質 GDP に対する寄与はマイナスに転じたが、内需回復を受けた輸入増加が主因である。総じて内需主導の緩やかな景気拡大の継続を示す結果といえる。

足元の日本経済は、米国の通商政策等に起因する不透明感を抱えつつも、高水準の企業収益を起点とする好循環に支えられた拡大基調を歩んでいる。東証一部上場企業の 4-6 月期の経常利益は前年比+14.9%と過去最高益を更新しており、2018 年度の設備投資計画に関する各種調査では、近年にない積極的な投資姿勢が示されている（第 2 図）。雇用面でも、企業の旺盛な採用意欲を背景に、4-6 月期の就業者数が 6,685 万人と 1953 年の統計開始以来の過去最高を記録し、賃金の上昇と相俟って、名目雇用者報酬は同+4.3%という高い伸びを示した。この先、景気拡大の土台そのものは安定を維持する公算が大きい。

第1図: 実質GDPと最終需要の推移



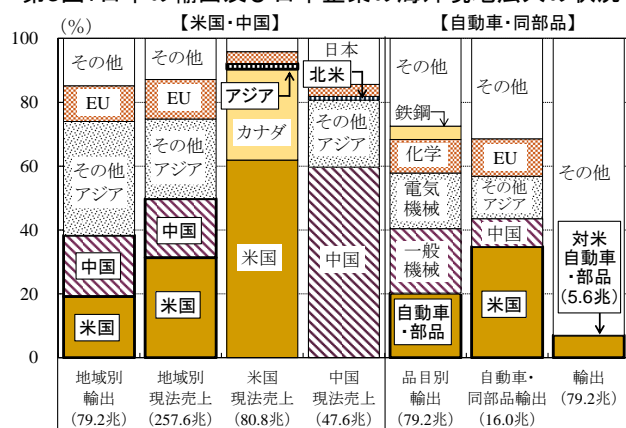
第2図: 大企業の設備投資計画・実績及び名目設備投資



それでも、景気の先行きに不透明感が拭えないのは、米中通商対立や米国の自動車関税引き上げなど、海外発のリスク要因が持つ潜在的なインパクトの大きさゆえである。日本政策投資銀行の『全国設備投資計画調査』をみても、2018年度の投資計画は強めであるものの、その先、2019年度の計画は慎重なままである。企業は事業基盤の強化に必要な投資を着実に進めつつも、先行きへの警戒感を強めていることが読み取れる。確かに、日本の輸出に占める米中の割合は約 4 割、海外現地法人売上高に占める割合は約 5 割に達し、

両国経済に変調があれば日本に与える影響は大きい（第3図）。また、日本は米国向けに5.6兆円の自動車・同部品を輸出しており、仮に追加関税が賦課されれば、自動車の輸出と国内生産の減少を起点に、幅広い業種で生産や投資マインドの減退をもたらす懸念がある。現時点では、通商政策に起因する米中の深刻な景気悪化や米国の自動車関税の引き上げは織り込まず、日本経済の堅調なファンダメンタルズに基づき、緩やかな景気拡大の継続をメインシナリオとするが（第1表）、引き続き予断は許さない。

第3図：日本の輸出及び日本企業の海外現地法人の状況



(注)輸出は2017年度、海外現地法人売上は2016年度のデータ。  
(資料)財務省、経済産業省資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表：GDP計数の年度見通し

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (見通し)	2019年度 (見通し)
実質GDP	1.2	1.6	1.2	0.9
個人消費	0.3	0.8	0.9	0.5
住宅投資	6.2	▲ 0.3	▲ 5.5	0.2
設備投資	1.2	3.1	3.4	2.0
在庫投資(寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.1	0.1
公的需要	0.6	0.9	0.4	1.1
純輸出(寄与度)	0.8	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
輸出	3.6	6.3	3.1	2.3
輸入	▲ 0.8	4.1	3.2	2.5
名目GDP	1.0	1.7	1.6	2.1
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.5	1.2

(資料)内閣府統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

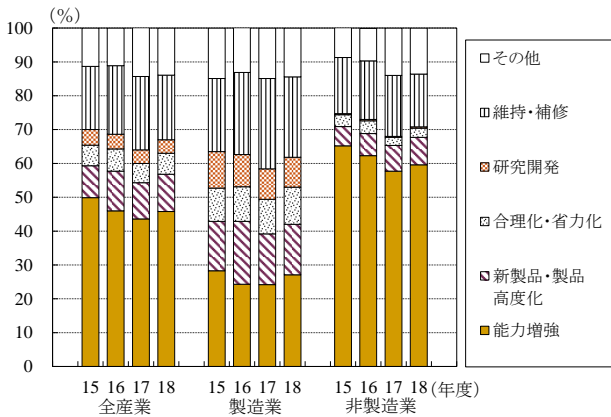
## 2. 見通し上のキーポイント

### (1) 企業の省力化の取り組みが投資を下支え、経済連携協定の加速も前向き材料

企業の2018年度の設備投資計画（大企業・全産業）は、『日銀短観（6月調査、前年度比+13.6%）』、『全国設備投資計画調査（同+21.6%）』ともに統計開始以来最も高い伸びを示しているが、その中身にも前向きな変化がみられる。後者の調査に含まれる投資動機を確認すると、「維持・補修」の割合が4年ぶりに低下した一方、「能力増強」や「製品高度化」、「合理化・省力化」といった事業の拡大や効率化に資する投資の割合が上昇している（第4図）。背景には、足元の内外需要の底堅さに加え、多くの企業が深刻化する人手不足を最重要の経営課題のひとつと捉え、生産や物流、さらには販売面でも、省力化投資が有力な解決策として存在感を高めていることがある。こうした投資は、海外リスクの顕在化により需要面に变調が現れた場合にも、中長期的な事業の存続に必要な投資として着実に進められることで、設備投資の底堅さを支える役割を果たすことが予想される。

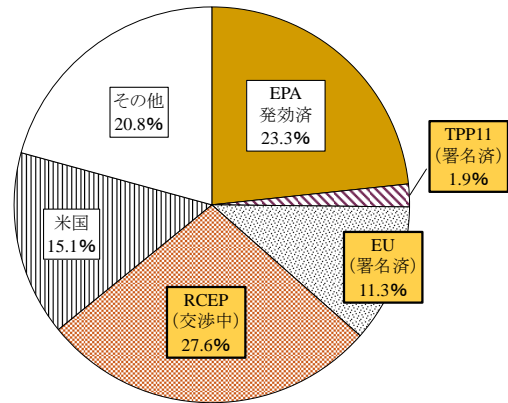
また、企業の投資環境を巡る大きな変化として、経済連携協定の加速が挙げられる。政府が7月に署名した日EU・EPA、6月に国内手続を終えたTPP11はともに2019年の早い時期までの発効が見込まれ、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）も年内妥結を目指して交渉が本格化している（第5図）。企業を取り巻く通商政策の動きは、当面は米国の保護主義を巡るリスク面が強く意識される展開が続くが、一方で、保護主義への対抗策としての経済連携協定が推進力を高めていることは、将来のビジネスチャンスへの期待を通じて、企業に投資を促し得る前向きな材料として注目される。

第4図：大企業の投資動機のウエイトの推移



(注) 2018年度は計画値。  
 (資料) 日本政策投資銀行資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第5図：日本のEPA比率



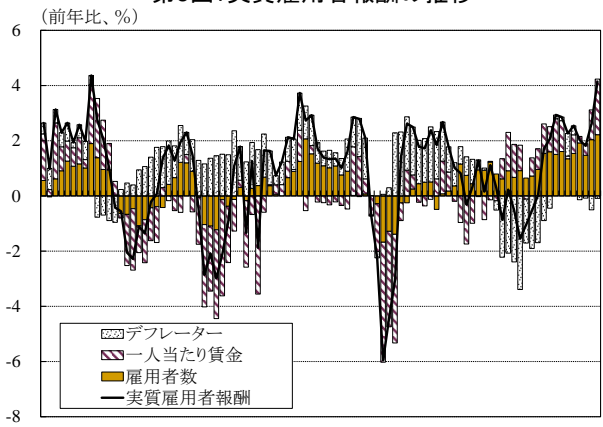
(注) 2017年の貿易額に基づく比率。  
 (資料) 財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## (2) 家計所得のさらなる拡大が消費者マインドを下支え

4-6 月期の実質雇用者報酬は、物価が伸び悩む中で、雇用者数と賃金が共に伸びを加速し、13 四半期連続で増加した（第 6 図）。同期の雇用者数の伸びは前年比+2.2%と 1992 年以来の高さとなったが、その上でも 6 月の有効求人倍率は 1.62 倍に達しており、タイトな労働需給が継続している。賃金についても、経団連が集計する今夏の賞与は平均 95 万円と過去最高を記録し、今春闘のベアも 0.54%と前年の 0.48%を上回るなど、改善が加速する状況にある。一方、消費者マインドの動きをみると、消費者態度指数は、生鮮食品価格の高騰や株価下落などを受けて年初に大きく低下し、その後も西日本豪雨など天候不順の影響もあって持ち直しに至っていない（第 7 図）。しかしながら、日銀の『生活意識に関するアンケート調査』をみると、「今後 1 年間で支出を増やす人」の割合が着実に増加しており、現在の暮らし向きについても「ゆとりが出てきた」との回答が増えるなど、所得環境の改善が徐々に生活実感として表れてきている様子が見取れる。

個人消費は、7-9 月期に限って言えば、酷暑や天候不順の影響から一時的な減速の可能性はあるものの、家計所得の更なる拡大が支出に対する意欲の底上げに寄与することで、この先も緩やかな拡大基調が維持されよう。来年には消費増税を控えるが、軽減税率や保育・幼児教育の無償化といった政策対応も勘案すれば、消費の腰折れは回避可能と考える。

第6図：実質雇用者報酬の推移



(資料) 内閣府、総務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第7図：消費動向調査と支出意識の推移



(注) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」。調査は3ヶ月毎。(年/月)  
 (資料) 内閣府、日本銀行統計、Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 金融政策・市場の動向

日銀は7月30-31日の金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定した(第2表)。「2%の物価安定目標の実現には、これまでの想定より時間がかかることが見込まれる」とした上で、政策金利のフォワードガイダンスとして、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」ことを明記し、併せて長期金利や国債買入れ額、ETF・J-REIT買入れ額について、今後は幅を持った柔軟な運営を行う姿勢を示した。加えて、マイナス金利が適用される政策金利残高の減少や、ETF買入れの銘柄毎のウェイトの変更など、副作用軽減のための調整も盛り込まれた。

会合前には長期金利誘導目標の引き上げ観測が高まっていたが、実際は誘導目標の運用柔軟化(ゼロ%「程度」の幅を従来の±0.1%から±0.2%に拡大)に止まり、また、政策金利のフォワードガイダンス導入により、少なくとも2019年10月の消費増税による景気への影響を判断できる時期までは低金利環境が継続する可能性が高まった。他方、副作用への対応は、黒田総裁が「国債市場の機能度を高めるために(長期金利の)ある程度の変動を容認する」と語ったように、国債の市場流動性への対応が主である。一方で、金融仲介機能は現状では問題ないとしたが、地銀の2017年度決算は105行中50行が本業赤字に陥るなど、経営環境が悪化していることも事実であり、市場には日銀が2019年中に金融引き締めにくとるの思惑も依然として残る(第8図)。今後の日銀の金融仲介機能に対する評価次第では、再度政策の微修正が行われる可能性も念頭に置いておく必要がある。

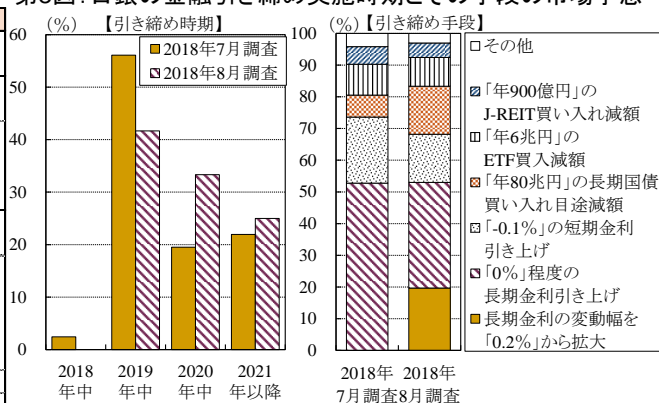
日銀の政策調整を受け、イールドカーブは僅かにスティープ化した。10年物国債利回りは8月2日に一時0.145%まで上昇したものの、日銀による臨時の長期国債買入れオペを受けて低下し、その後は0.1%程度で推移している。米国が順調に利上げを続けるなか、日本では当面低金利環境が継続することで、日米金利差は引き続き存在するとみられる。先行きの円ドル相場は、米中貿易摩擦を始めとした海外情勢の変化等から振れることはあっても、日米金利差を背景に、基本的には現状程度の円安水準で推移すると予想する。

第2表:「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」の概要

緩和手段	内容
政策金利のフォワードガイダンス	2019年10月に予定されている消費増税の影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持
短期金利	政策金利残高への適用金利 ▲0.1% (マイナス金利が適用される) 政策金利残高は現在の水準から減少
イールドカーブコントロール	10年物国債利回りの誘導目標 【長期国債の買入れ増加額】 ゼロ%程度 (但し、上下にある程度変動しうる) 【80兆円を目標としつつ、強力的に実施】
資産買入れ方針	J-REITの買入れ増加額 900億円 (買入れ額は上下に変動しうる)
	ETFの買入れ増加額 6兆円 (買入れ額は上下に変動しうる、TOPIX連動 4.2兆円、TOPIX、日経、JPX日経400連動 1.5兆円、設備・人材投資ETF 0.3兆円)
	社債 3.2兆円維持 CP 2.2兆円維持
オーバーシュート型コミットメント	コア消費者物価の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまでマネタリーベースの残高は拡大方針を継続

(注) 下線部分は、従来の枠組みから変更された点。  
(資料) 日本銀行資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第8図: 日銀の金融引き締め実施時期とその手段の市場予想



(注) 1. 日銀が次に政策変更を行うとすれば金融引き締めをする、と予想するエコノミストにその実施時期と、金融引き締め手段を尋ねたもの。  
2. 金融引き締め手段は複数回答可、全回答数に占める割合。  
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

(宮道 貴之、菱木 由美子、横田 裕輔、芥子 和史)

日本経済・金融見通し

2018年4～6月期のGDP統計（1次速報値）反映後

見通し→

	2017				2018				2019				2020	2017年度	2018年度	2019年度
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3			
1. 実体経済																
実質GDP（前期比年率、%）	2.7	2.1	2.3	0.8	▲ 0.9	1.9	1.8	1.5	1.5	1.5	2.0	▲ 3.2	0.8	1.6	1.2	0.9
個人消費	2.1	3.1	▲ 2.8	1.4	▲ 0.8	2.8	0.8	1.1	1.2	1.3	3.2	▲ 7.2	1.3	0.8	0.9	0.5
住宅投資	3.3	5.4	▲ 5.2	▲ 11.6	▲ 8.7	▲ 10.3	0.4	2.4	4.1	4.1	2.4	▲ 13.3	▲ 7.8	▲ 0.3	▲ 5.5	0.2
設備投資	2.3	2.2	4.8	3.1	2.0	5.2	2.7	2.7	2.7	2.8	3.4	▲ 3.4	2.5	3.1	3.4	2.0
在庫投資（寄与度）	0.4	▲ 0.4	1.6	0.6	▲ 0.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
公的需要	1.1	5.7	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.7	1.6	1.0	0.7	0.8	1.3	1.6	1.3	0.9	0.4	1.1
うち、公共投資	▲ 0.7	23.3	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.5	4.0	1.4	0.4	0.8	1.6	3.2	1.6	1.4	▲ 0.2	1.5
純輸出（寄与度）	0.4	▲ 1.1	2.3	▲ 0.6	0.3	▲ 0.5	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.9	1.5	▲ 0.5	0.4	▲ 0.0	▲ 0.0
財貨・サービスの輸出	7.6	0.7	8.6	8.8	2.6	0.8	2.4	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.2	6.3	3.1	2.3
財貨・サービスの輸入	5.5	7.8	▲ 5.7	14.0	0.7	3.9	1.9	2.2	2.3	3.3	7.2	▲ 5.7	5.0	4.1	3.2	2.5
名目GDP（前期比年率、%）	0.8	3.2	3.2	1.1	▲ 1.5	1.7	2.4	4.4	2.0	1.0	2.2	2.4	1.2	1.7	1.6	2.1
GDPデフレーター（前年比、%）	▲ 0.9	▲ 0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	0.1	0.6	1.0	0.9	0.8	1.5	1.5	0.1	0.5	1.2
鉱工業生産（前期比、%）	0.2	1.8	0.5	1.6	▲ 1.3	1.2	▲ 1.0	1.1	0.9	0.7	1.1	▲ 1.8	0.5	4.1	1.1	1.7
国内企業物価（前年比、%）	0.9	2.1	2.8	3.3	2.5	2.6	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0	3.9	3.9	2.7	2.3	3.0
消費者物価（除く生鮮食品、前年比、%）	0.2	0.4	0.6	0.9	0.9	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.0	2.0	1.9	0.7	1.0	1.5
2. 国際収支																
貿易収支（10億円）	1,294	819	1,578	1,291	730	993	730	1,088	1,033	759	203	995	824	4,594	3,843	2,782
経常収支（10億円）	5,360	4,994	5,806	5,895	4,684	5,498	5,232	5,551	5,458	5,191	4,620	5,397	5,211	21,813	21,738	20,420
3. 金融																
無担保コール翌日物（%）	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
3ヵ月物ユーロ円TIBOR（%）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
10年物国債利回り（%）	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2
円相場（円／ドル）	114	111	111	113	108	109	112	112	113	113	112	112	111	111	111	112

（注）『無担保コール翌日物』は、取引金利（期末月の月中平均値）。『3ヵ月物ユーロ円TIBOR』、『10年物国債利回り』、『円相場』は、期中平均値。

（資料）各種統計、Bloomberg等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

主要経済金融指標(日本)  
2018年8月31日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2017年		2018年			2018年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	3月	4月	5月	6月	7月		
実質GDP成長率(前期比年率)	1.2	1.6	0.8 (2.0)	▲ 0.9 (1.0)	1.9 (1.0)	***	***	***	***	***		
全産業活動指数	0.6	1.8	0.7 (1.8)	▲ 0.5 (1.3)	0.9 (1.0)	▲ 0.1 (1.1)	1.0 (1.4)	0.1 (1.6)	▲ 0.8 (0.2)			
鉱工業生産指数	1.0	4.1	1.6 (4.6)	▲ 1.3 (2.4)	1.3 (1.9)	1.4 (2.4)	0.5 (2.6)	▲ 0.2 (4.2)	▲ 1.8 (▲ 0.9)	▲ 0.1 (2.3)		
鉱工業出荷指数	0.8	3.3	0.8 (3.1)	▲ 1.1 (1.5)	1.9 (2.2)	1.2 (1.4)	1.6 (3.6)	▲ 1.6 (3.3)	0.3 (▲ 0.2)	▲ 1.9 (1.3)		
製品在庫指数	▲ 4.0	3.9	2.2 (1.9)	3.4 (3.9)	▲ 1.9 (2.4)	3.3 (3.9)	▲ 0.6 (1.7)	0.6 (2.5)	▲ 1.9 (2.4)	▲ 0.2 (2.8)		
生産者製品在庫率指数 (2010年=100)	112.9	112.4	112.1 [109.7]	114.9 [111.1]	114.7 [111.8]	117.1 [111.0]	113.8 [113.1]	113.9 [111.7]	116.5 [110.7]	117.0 [112.4]		
国内企業物価指数	▲ 2.4	2.7	0.9 (3.3)	0.6 (2.5)	0.7 (2.6)	▲ 0.1 (2.1)	0.2 (2.1)	0.6 (2.7)	0.2 (2.8)	0.5 (3.1)		
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 0.2	0.7	0.4 (0.9)	▲ 0.1 (0.9)	0.4 (0.7)	▲ 0.1 (0.9)	▲ 0.1 (0.7)	0.0 (0.7)	0.1 (0.8)	0.1 (0.8)		
稼働率指数 (2010年=100)	98.6	101.7	102.7 [100.1]	101.0 [100.1]	102.0 [101.8]	102.4 [100.2]	104.2 [103.5]	102.0 [100.3]	99.8 [101.7]	117.0 [100.6]		
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	0.5	▲ 0.8	0.3 (0.0)	3.3 (0.2)	2.2 (8.0)	▲ 3.9 (▲ 2.4)	10.1 (9.6)	▲ 3.7 (16.5)	▲ 8.8 (0.3)			
製造業	▲ 4.6	9.2	3.5 (13.3)	2.5 (10.6)	5.5 (17.8)	▲ 17.5 (1.5)	22.7 (23.5)	1.3 (26.2)	▲ 15.9 (6.6)			
非製造業 (除く船舶、電力)	4.3	▲ 7.8	▲ 2.1 (▲ 9.7)	3.4 (▲ 6.9)	▲ 0.4 (0.3)	2.2 (▲ 4.9)	0.4 (▲ 1.1)	0.2 (8.4)	▲ 7.0 (▲ 4.6)			
資本財出荷 (除く輸送機械)	1.4	6.2	3.1 (7.2)	▲ 0.5 (7.0)	0.5 (4.2)	3.0 (8.3)	2.5 (9.5)	▲ 4.6 (3.8)	▲ 1.1 (0.0)	▲ 0.7 (5.4)		
建設受注	4.0	0.7	(4.0)	(2.6)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)	(4.0)	(▲ 18.7)	(▲ 6.5)			
民需	5.1	0.6	(3.5)	(1.0)	(1.3)	(▲ 1.1)	(8.3)	(▲ 8.0)	(3.6)			
官公庁	8.4	▲ 5.4	(6.3)	(▲ 0.4)	(▲ 29.9)	(▲ 13.5)	(1.3)	(▲ 36.9)	(▲ 44.4)			
公共工事請負金額	4.1	▲ 4.3	(1.1)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 14.5)	(5.5)	(3.5)	(▲ 5.6)	(▲ 2.9)		
新設住宅着工戸数(年率万戸)	97.4 (5.8)	94.6 (▲ 2.8)	94.8 (▲ 2.4)	89.2 (▲ 8.0)	96.8 (▲ 1.8)	89.5 (▲ 8.3)	99.2 (0.3)	99.6 (1.3)	91.5 (▲ 7.1)			
新設住宅床面積	(4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 3.2)	(▲ 9.2)	(▲ 3.6)	(▲ 7.2)	(▲ 2.1)	(0.1)	(▲ 8.9)			
小売業販売額	▲ 0.2	1.9	(1.9)	(1.4)	(1.3)	(1.0)	(1.5)	(0.6)	(1.7)	(1.5)		
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 1.6	0.4	▲ 0.6 (0.5)	1.1 (0.6)	▲ 1.4 (▲ 1.3)	▲ 0.1 (▲ 0.2)	▲ 1.6 (▲ 1.3)	▲ 0.2 (▲ 1.4)	2.9 (▲ 1.2)			
平均消費性向 (実数、季調済、%)	72.1	71.7	71.3 [71.8]	71.4 [73.0]	69.4 [74.6]	70.6 [72.4]	70.2 [73.1]	72.3 [77.0]	66.1 [73.8]	[70.3]		
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	▲ 0.7	0.4	0.3 (1.2)	▲ 1.1 (▲ 1.2)	1.6 (0.6)	▲ 0.1 (▲ 0.9)	0.4 (0.0)	1.3 (0.9)	▲ 0.3 (0.9)			
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.4	0.7	(0.7)	(1.4)	(2.2)	(2.0)	(0.6)	(2.1)	(3.3)			
常用雇用者数(前年差) (全産業・5人以上、万人)	103	105	133	25	6	21	13	7	0			
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	1.39	1.54	1.57 [1.41]	1.59 [1.44]	1.60 [1.49]	1.59 [1.45]	1.59 [1.47]	1.60 [1.49]	1.62 [1.50]	1.63 [1.51]		
完全失業率 (実数、季調済、%)	3.0	2.7	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5		
景気ウォッチャー(現状判断DI) (季調済、%ポイント)	46.4	50.5	53.3 [49.8]	49.1 [48.7]	48.1 [49.2]	48.9 [47.9]	49.0 [48.5]	47.1 [49.1]	48.1 [50.0]	46.6 [49.9]		
企業倒産件数 (実数、件数)	8,381 (▲ 3.5)	8,367 (▲ 0.2)	2,106 (1.0)	2,041 (▲ 1.8)	2,107 (▲ 3.7)	789 (0.4)	650 (▲ 4.4)	767 (▲ 4.4)	690 (▲ 2.3)	702 (▲ 1.7)		

## 2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、( )内は前年比%、[ ]内は前年実績)

	2016年度	2017年度	2017年		2018年		2018年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	3月	4月	5月	6月	7月	
通関輸出	▲3.5	10.8	(13.0)	(4.9)	(7.5)	(2.1)	(7.8)	(8.1)	(6.7)	(3.9)	
価格	▲6.0	5.5	(7.9)	(0.8)	(1.8)	(▲1.4)	(0.5)	(1.5)	(3.4)	(3.0)	
数量	2.7	5.0	(4.8)	(4.1)	(5.6)	(3.6)	(7.2)	(6.4)	(3.2)	(0.9)	
通関輸入	▲10.2	13.7	(17.0)	(7.5)	(7.5)	(▲0.5)	(6.0)	(14.1)	(2.6)	(14.6)	
価格	▲10.0	8.8	(10.9)	(3.6)	(6.1)	(3.9)	(3.8)	(7.0)	(7.5)	(10.2)	
数量	▲0.2	4.4	(5.5)	(3.7)	(1.4)	(▲4.2)	(2.1)	(6.6)	(▲4.5)	(4.1)	
経常収支(億円)	210,188	218,127	43,257	58,821	49,589	31,816	18,451	19,383	11,756		
貿易収支(億円)	57,851	45,936	11,527	7,246	10,904	11,876	5,738	▲3,038	8,205		
サービス収支(億円)	▲13,813	▲5,378	▲1,975	2,127	▲6,343	2,282	▲5,015	423	▲1,751		
金融収支(億円)	247,407	196,174	30,753	75,622	43,667	46,057	4,254	33,208	6,206		
外貨準備高(百万ドル)	1,230,330	1,268,287	1,264,283	1,268,287	1,258,748	1,268,287	1,256,018	1,254,477	1,258,748	1,256,276	
対ドル円レート(期中平均)	108.37	110.80	112.95	108.20	109.05	106.00	107.43	109.69	110.03	111.37	

## 3. 金融

	2016年度	2017年度	2017年		2018年		2018年				
			10-12月期	1-3月期	4-6月期	3月	4月	5月	6月	7月	
無担保コール翌日物金利	▲0.045	▲0.050	▲0.042 [▲0.043]	▲0.048 [▲0.042]	▲0.065 [▲0.054]	▲0.062 [▲0.042]	▲0.063 [▲0.054]	▲0.061 [▲0.053]	▲0.071 [▲0.056]	▲0.070 [▲0.054]	
ユーロ円TIBOR (3ヵ月物)	0.057	0.065	0.063 [0.056]	0.078 [0.056]	0.084 [0.056]	0.097 [0.056]	0.097 [0.056]	0.078 [0.056]	0.078 [0.056]	0.091 [0.075]	
新発10年国債利回り	0.065	0.045	0.045 [0.040]	0.045 [0.065]	0.030 [0.075]	0.045 [0.065]	0.050 [0.015]	0.030 [0.040]	0.030 [0.075]	0.060 [0.075]	
都銀貸出約定平均金利 (前期、月比増減)	0.847	0.817	0.828 (▲0.003)	0.817 (▲0.011)	0.789 (▲0.028)	0.817 (▲0.010)	0.793 (▲0.024)	0.794 (0.001)	0.789 (▲0.005)	0.788 (▲0.001)	
日経平均株価 (225種、末値)	18,909	21,454	22,765 [19,114]	21,454 [18,909]	22,305 [20,033]	21,454 [18,909]	22,468 [19,197]	22,202 [19,651]	22,305 [20,033]	22,554 [19,925]	
M2平残	(3.6)	(3.7)	(3.9)	(3.2)	(3.1)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	
広義流動性平残	(1.9)	(3.1)	(3.3)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.3)	
貸出・預金動向											
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(2.4)	(2.8)	(2.6)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	
	銀行計	(2.4)	(2.8)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(2.0)	(1.9)	(2.1)	
	都銀等	(1.2)	(2.0)	(1.7)	(0.7)	(0.5)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	
	地銀	(3.5)	(3.7)	(3.7)	(3.5)	(4.2)	(3.5)	(3.6)	(4.4)	(4.5)	
	地銀II	(3.1)	(3.0)	(3.0)	(2.8)	(0.6)	(2.8)	(2.7)	(▲0.5)	(▲0.4)	
信金	(2.3)	(2.7)	(2.6)	(2.5)	(2.3)	(2.5)	(2.3)	(2.3)	(2.3)		
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(3.8)	(4.2)	(4.3)	(3.5)	(3.8)	(3.3)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	
	都銀	(5.5)	(5.9)	(6.1)	(4.9)	(5.2)	(4.5)	(5.3)	(5.1)	(5.4)	
	地銀	(2.3)	(2.5)	(2.5)	(2.2)	(2.8)	(2.0)	(2.3)	(3.2)	(3.0)	
地銀II	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(1.6)	(▲0.2)	(1.5)	(1.7)	(▲1.1)	(▲1.1)		

(注) 新発10年国債利回り、都銀貸出約定平均金利は末値、その他金利は期中平均値。

(資料) 内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業協会統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱UFJ銀行 経済調査室 宮道 貴之 takayuki\_miyadou@mufg.jp  
 菱木 由美子 yumiko\_4\_hishiki@mufg.jp  
 横田 裕輔 yuusuke\_yokota@mufg.jp  
 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。